

# 「短期保険証」大阪が最多 廃止で最悪の影響懸念

## 「都道府県国保滞納世帯調査」に見る破滅的惨状の予想

表：国民健康保険「都道府県別滞納世帯数等」(2021年6月3日時点の速報値)

	全世帯数 (A)	滞納世帯		短期保険者証		資格証明書	
		滞納世帯数 (B)	割合 (B/A) ※単位は%	交付世帯数 (C)	割合 (C/A) ※単位は%	交付世帯数 (D)	割合 (D/A) ※単位は%
北海道	730,345	63,007	8.6	10,847	1.5	3,150	0.4
青森県	194,439	20,491	10.5	6,792	3.5	1,147	0.6
岩手県	168,744	11,496	6.8	3,435	2.0	78	0.0
宮城県	297,943	34,734	11.7	4,532	1.5	449	0.2
秋田県	135,575	11,146	8.2	3,916	2.9	1,118	0.8
山形県	137,764	11,412	8.3	3,655	2.7	379	0.3
福島県	255,797	34,658	13.5	5,848	2.3	1,329	0.5
茨城県	418,665	52,347	12.5	15,184	3.6	1,954	0.5
栃木県	277,301	31,370	11.3	8,581	3.1	4,288	1.5 (2位)
群馬県	277,539	33,953	12.2	8,415	3.0	2,337	0.8
埼玉県	1,028,711	132,328	12.9	14,295	1.4	600	0.1
千葉県	879,036	121,694	13.8 (3位)	37,789 (2位)	4.3	8,216	0.9
東京都	2,039,488	404,046 (1位)	19.8 (1位)	35,104 (3位)	1.7	8,408 (3位)	0.4
神奈川県	1,203,181	176,018 (2位)	14.6 (2位)	16,129	1.3	3,049	0.3
新潟県	290,521	24,012	8.3	5,628	1.9	1,133	0.4
富山県	126,883	10,843	8.5	2,627	2.1	1,149	0.9
石川県	143,344	17,431	12.2	4,514	3.1	721	0.5
福井県	91,714	5,933	6.5	2,626	2.9	678	0.7
山梨県	119,205	8,221	6.9	2,820	2.4	759	0.6
長野県	278,357	24,069	8.6	6,146	2.2	220	0.1
岐阜県	263,333	26,299	10.0	7,223	2.7	1,399	0.5
静岡県	502,849	52,249	10.4	14,336	2.9	2,199	0.4
愛知県	937,769	76,026	8.1	21,476	2.3	285	0.0
三重県	232,655	25,622	11.0	4,821	2.1	2,839	1.2 (3位)
滋賀県	172,429	16,498	9.6	5,497	3.2	231	0.1
京都府	354,697	36,090	10.2	9,982	2.8	2,672	0.8
<b>大阪府</b>	<b>1,253,572</b>	<b>164,420 (3位)</b>	<b>13.1 (5位)</b>	<b>54,009 (1位)</b>	<b>4.3 (6位)</b>	<b>11,419 (2位)</b>	<b>0.9 (8位)</b>
兵庫県	732,423	68,799	9.4	18,826	2.6	7,401	1.0
奈良県	186,757	15,401	8.2	6,010	3.2	176	0.1
和歌山県	148,424	12,095	8.1	5,544	3.7	915	0.6
鳥取県	74,484	6,395	8.6	2,443	3.3	248	0.3
島根県	84,875	4,255	5.0	1,435	1.7	323	0.4
岡山県	245,508	30,521	12.4	4,968	2.0	1,278	0.5
広島県	355,638	42,736	12.0	7,174	2.0	1,261	0.4
山口県	189,284	17,202	9.1	3,711	2.0	1,535	0.8
徳島県	98,688	8,959	9.1	4,157	4.2	644	0.7
香川県	127,245	13,879	10.9	6,380	5.0 (3位)	1,442	1.1
愛媛県	196,470	15,184	7.7	3,614	1.8	1,899	1.0
高知県	111,188	9,053	8.1	5,451	4.9	394	0.4
福岡県	703,082	70,962	10.1	26,477	3.8	12,915 (1位)	1.8 (1位)
佐賀県	104,896	7,298	7.0	4,479	4.3	547	0.5
長崎県	200,686	16,864	8.4	7,707	3.8	630	0.3
熊本県	258,026	32,384	12.6	13,875	5.4 (2位)	763	0.3
大分県	157,639	14,394	9.1	5,296	3.4	1,181	0.7
宮崎県	164,421	17,201	10.5	6,596	4.0	976	0.6
鹿児島県	241,544	22,456	9.3	11,584	4.8	2,088	0.9
沖縄県	238,048	28,099	11.8	14,752	6.2 (1位)	323	0.1
合計	17,431,182	2,080,550	11.9	476,706	2.7	99,145	0.6

現在、市町村は「特別の事情」が無いにもかかわらず、保険料を滞納している者に対して、『被保険者資格証明書』(以下「資格証」)を交付しています。この資格証で医療機関を受診した場合は、保険証の場合とは異なり、窓口で保険点数の10割分の医療費を支払わなければならない(償還払い)。

これは、あまりに厳しい措置であるため、国自身が通知を出して、滞納世帯に対しては短期被保険者証を交付し、滞納世帯に現物給付を受けることができない(以下「短期証」)の交付をせずに資格証を交付しないように、まずは短期証を活用することを求めています。

この短期証があることにより、患者は医療機関で現物給付を受けることができません。しかし、国は健康保険の廃止とともに短期証も廃止し、10割負担の扱いに一本化しようとしています。

全国比較で浮き彫りになる大阪の危険性

左表は短期証と資格証の発行について都道府県別にまとめたものです。資格証の発行世帯数は約10万なのに対して、短期証は約47万6千と、5倍近くもの差があります。国の通知、自治体は資格証よりも短期証の発行を優先しているのです。

もし、短期証が廃止されれば、大阪府は約47万6千世帯の多くが、10割負担になる可能性があります。

は約47万6千と、5倍近くもの差があります。国の通知、自治体は資格証よりも短期証の発行を優先しているのです。

なお、左表はあくまで一昨年の状況です。今年の社会保障で厚労省は短期証の発行数を「48万」と公表しており、影響はさらに大きくなる可能性があります。

も一つ注目すべきは、短期証の発行世帯数が最も多いのは大阪だということです。

特に大阪府は全国で唯一「2024年度から国保料率を府内で完全統一化する」と宣言しており、大幅に保険料が引き上げられていきます。今後も滞納者は増え続けるおそれがあるなかで、短期証が廃止されれば大阪が全国最悪の状況になる危険性が高いのです。これを防ぐためには保険証廃止を止めるのが最も有効です。ぜひ保険医協会の運動にご協力ください。

【現物給付廃止】(短期証廃止) ↓ 【10割負担化】(償還払い) 滞納者の健康悪化必至



反名に 署名 WEB 対する 保険証 廃止 反対

「令和2年度国民健康保険(市町村国保)の財政状況について(2022年6月23日公表)」より抜粋